

2 民間給与関係

技能労務職相当職種の民間給与調査について

1 調査の目的

この調査は、平成 31 年 4 月 1 日現在の大阪市内における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査の範囲

(1) 調査対象産業

本市技能労務職員と同一又は相当する職種の従業員を雇用していると推定される次に掲げる産業

日本標準産業分類に基づく、園芸サービス業、土木工事業（舗装工事業を除く）、一般土木建築工事業、舗装工事業、鉄骨・鉄筋工事業、板金・金物工事業、塗装工事業、電気工事業、機械器具設置工事業、建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）、機械修理業（電気機械器具を除く）、沿海海運業、内陸水運業、港湾運送業、運輸施設提供業、その他の運輸に附帯するサービス業、土木建築サービス業、建築設計業、測量業、その他の土木建築サービス業、配達飲食サービス業、幼稚園、小学校、中学校、高等学校・中等教育学校、高等教育機関、専修学校・各種学校、建物サービス業、一般廃棄物処理業、産業廃棄物処理業、警備業、自動車整備業、管工事業（さく井工事業を除く）、上水道業、工業用水道業、下水道業

(2) 調査対象法人

調査対象産業に属する法人のうち、平成 31 年 4 月 1 日現在において、企業規模 10 人以上の大阪市内の民間法人 2,916 法人

(3) 調査対象職種

植木職、造園師、土工、溶接工、金属・建築塗装工、電気工、機械修理工、鉄工、板金工、測量技術者、調理士、ビル管理人、用務員、ごみ収集作業員、警備員、守衛、自動車整備工、上水道維持管理作業員及び船員

(4) 調査対象者

雇用期間の定めのない常勤の従業員（いわゆる正社員）

調査実人員は、5,144 人（ただし、60 歳以上の者及び休職等による想定最低賃金未満の者を除く。）

3 調査の方法

調査は本委員会が主体となって次の方法で行った。調査の完了した法人は第5表のとおりである。

令和元年5～6月	職種別民間給与実態調査附帯調査（45法人）
令和元年9～11月	郵送調査（2,756法人）
令和元年10～12月	実地調査（115法人）

4 調査項目

(1) 法人単位

- ① 法人正社員総数及び大阪市内法人正社員総数
- ② 調査対象職種の従業員数及び正社員数
- ③ 調査対象職種の正社員に関する定期昇給制度の有無、所定内給与カーブ
- ④ 調査対象職種の正社員に関する平成30年8月1日から令和元年7月31日までの間に支給した特別給に係る支給年月、支給総人数及び支給総額
- ⑤ 平成30年8月1日から令和元年7月31日までの間に特別給を支給した月分の月例給に係る支給総人数、月例給与総額及び時間外手当総額（ただし、特別給を支給していない場合には、平成30年12月分及び令和元年7月分の月例給に係るもの）

(2) 個人単位（調査対象職種の正社員に限る）

- ① 平成31年4月1日現在における職種、役職の有無、満年齢及び勤続年数
- ② 平成31年4月分月例給に係る月例給与額、時間外手当額及び通勤手当額

第 5 表 調査手法別・企業規模別法人数

その1 調査手法別

		調査対象 法人	調査完了 法人	調査対象職種	
				の従業員が 在籍している 法人	の正社員が 在籍している 法人
郵送調査	法人数	2,756	1,639	309	289
	調査対象法人数 に対する割合	100.0%	59.5%	11.2%	10.5%
実地調査	法人数	115	85	28	27
	調査対象法人数 に対する割合	100.0%	73.9%	24.3%	23.5%
職種別民間給与 実態調査附帯調査	法人数	45	40	31	31
	調査対象法人数 に対する割合	100.0%	88.9%	68.9%	68.9%
計	法人数	2,916	1,764	368	347
	調査対象法人数 に対する割合	100.0%	60.5%	12.6%	11.9%

(注) 1. 調査する法人として抽出した3,109法人から、調査対象外であることが判明した193法人（うち宛所不明（郵送未着返戻）79法人、規模不適87法人、閉鎖・合併・移転27法人）を除いた2,916法人について集計を行った。

2. この表における「従業員」とは、法人との雇用契約に基づき雇用される労働者を指す。また、「正社員」とは、雇用期間の定めのない常勤の従業員を指す。

その2 企業規模別

		調査対象 法人	調査完了 法人	調査対象職種	
				の従業員が 在籍している 法人	の正社員が 在籍している 法人
企業正社員数 500人以上	法人数	341	199	35	34
	規模別調査対象法人数に対する割合	100.0%	58.4%	10.3%	10.0%
	全体計に対する割合	11.7%	11.3%	9.5%	9.8%
企業正社員数 50～499人	法人数	1,138	700	125	116
	規模別調査対象法人数に対する割合	100.0%	61.5%	11.0%	10.2%
	全体計に対する割合	39.0%	39.7%	34.0%	33.4%
企業正社員数 10～49人	法人数	1,437	865	208	197
	規模別調査対象法人数に対する割合	100.0%	60.2%	14.5%	13.7%
	全体計に対する割合	49.3%	49.0%	56.5%	56.8%
計	法人数	2,916	1,764	368	347
	規模別調査対象法人数に対する割合	100.0%	60.5%	12.6%	11.9%
	全体計に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- (注) 1. 調査する法人として抽出した3,109法人から、調査対象外であることが判明した193法人（うち宛所不明（郵送未着返戻）79法人、規模不適87法人、閉鎖・合併・移転27法人）を除いた2,916法人について集計を行った。
2. この表における「従業員」とは、法人との雇用契約に基づき雇用される労働者を指す。また、「正社員」とは、雇用期間の定めのない常勤の従業員を指す。

第 6 表 職種別・企業規模別・役職別給与額等

調査対象職種	非役職者					役職者					
	企業規模	法人数	調査 実人員	平均年齢	平均勤続 年数	平均月例 給与額	法人数	調査 実人員	平均年齢	平均勤続 年数	平均月例 給与額
		法人	人	歳	年	円	法人	人	歳	年	円
植木職、造園師		3	17	37.0	3.6	242,890	3	11	47.0	11.6	308,765
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	2	3	44.8	8.7	215,307	1	3	44.5	16.7	265,330
	10～49人	1	14	35.4	2.6	248,801	2	8	48.0	9.8	325,053
土工		23	386	41.7	13.3	281,480	20	104	47.5	19.1	377,204
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	4	229	42.0	16.9	248,560	4	54	49.3	23.9	342,941
	10～49人	19	157	41.3	8.1	329,497	16	50	45.5	13.9	414,208
溶接工		25	125	39.8	9.3	312,079	9	32	43.0	12.6	424,182
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	5	14	40.4	6.3	288,634	1	7	41.2	13.3	423,503
	10～49人	20	111	39.7	9.7	315,036	8	25	43.5	12.4	424,372
金属・建築塗装工		6	16	37.3	9.9	275,442	3	41	47.6	9.3	410,705
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	2	6	31.7	2.2	265,771	1	35	48.0	6.3	425,755
	10～49人	4	10	40.7	14.6	281,244	2	6	45.7	26.8	322,917
電気工		60	518	35.7	9.0	260,385	49	289	47.7	18.2	375,222
	500人以上	3	97	31.8	8.6	240,071	4	77	49.2	15.2	362,174
	50～499人	19	184	34.0	9.0	235,669	16	101	48.2	20.2	375,250
	10～49人	38	237	38.7	9.1	287,889	29	111	46.2	18.6	384,249
機械修理工		35	351	38.1	12.5	295,647	30	172	46.1	20.9	405,215
	500人以上	5	168	39.3	16.9	316,475	5	59	47.4	26.7	411,707
	50～499人	13	104	35.9	9.1	278,231	11	55	46.1	20.6	427,037
	10～49人	17	79	38.6	7.5	274,283	14	58	44.8	15.3	377,919
鉄工		19	138	40.6	8.1	282,499	13	46	45.5	16.3	368,324
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	7	55	38.7	5.7	252,854	5	23	45.4	17.0	333,943
	10～49人	12	83	41.9	9.7	302,142	8	23	45.6	15.6	402,705
板金工		12	76	39.2	9.9	293,330	6	18	45.5	15.4	348,145
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	2	6	34.7	8.2	277,333	2	3	49.5	26.7	425,333
	10～49人	10	70	39.6	10.1	294,701	4	15	44.7	13.1	332,708
測量技術者		24	115	37.3	9.7	270,102	24	57	47.1	16.9	423,356
	500人以上	1	2	32.0	9.0	268,550	*	*	*	*	*
	50～499人	11	55	35.0	8.1	267,300	14	37	47.0	17.4	429,641
	10～49人	12	58	39.7	11.3	272,812	9	19	47.3	15.7	411,256
調理士		15	130	38.5	6.2	234,797	13	73	41.2	10.0	264,121
	500人以上	6	113	37.8	6.5	231,118	5	59	39.9	10.8	254,035
	50～499人	4	9	48.1	6.3	286,697	2	2	44.5	1.0	318,745
	10～49人	5	8	38.1	3.0	228,375	6	12	47.5	7.2	304,607

調査対象職種	非役職者					役職者					
	企業規模	法人数	調査実人員	平均年齢	平均勤続年数	平均月例給与額	法人数	調査実人員	平均年齢	平均勤続年数	平均月例給与額
		法人	人	歳	年	円	法人	人	歳	年	円
ビル管理人		25	643	42.5	9.6	243,974	22	199	48.9	14.2	293,099
	500人以上	6	473	42.5	10.7	249,496	6	128	49.4	14.7	291,878
	50～499人	10	128	42.9	6.0	212,719	8	47	46.5	14.4	279,108
	10～49人	9	42	40.8	8.5	277,029	8	24	50.6	11.5	327,008
用務員		7	10	48.4	6.8	335,919	3	3	55.5	11.3	322,490
	500人以上	*	*	*	*	*	—	—	—	—	—
	50～499人	3	5	49.7	3.0	370,833	2	2	56.0	5.5	383,735
	10～49人	3	4	47.0	6.5	319,123	*	*	*	*	*
ごみ収集作業員		16	254	41.6	7.6	303,717	12	56	44.8	14.4	379,056
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	6	140	41.5	6.9	298,032	5	38	47.2	16.0	380,097
	10～49人	10	114	41.6	8.4	310,697	7	18	39.8	11.1	376,859
警備員		31	682	43.6	9.7	244,321	21	175	48.0	14.6	283,783
	500人以上	6	353	39.5	12.4	283,811	4	70	44.5	21.8	343,940
	50～499人	12	224	49.4	6.0	202,373	7	77	50.3	9.1	226,378
	10～49人	13	105	45.0	8.4	201,045	10	28	50.4	11.9	291,255
守衛		3	29	44.7	4.0	221,858	2	14	46.0	12.3	300,036
	500人以上	1	8	54.6	1.8	177,625	—	—	—	—	—
	50～499人	2	21	40.9	4.9	238,709	2	14	46.0	12.3	300,036
	10～49人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車整備工		18	112	36.3	7.6	261,822	14	46	43.3	13.8	337,697
	500人以上	4	31	35.8	8.7	287,040	2	6	42.7	21.7	368,880
	50～499人	4	28	33.5	6.5	245,812	3	14	43.3	8.5	343,347
	10～49人	10	53	38.2	7.6	255,530	9	26	43.5	14.8	327,458
上水道維持管理作業員		11	126	39.0	8.3	287,086	11	57	43.4	18.5	361,661
	500人以上	1	32	40.5	9.1	254,234	1	2	49.5	30.0	422,146
	50～499人	4	23	40.4	14.7	336,179	3	27	43.1	20.9	321,820
	10～49人	6	71	37.9	5.9	285,989	7	28	43.3	15.4	395,758
船員		2	13	45.5	9.9	356,819	2	10	37.0	8.2	336,844
	500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10～49人	2	13	45.5	9.9	356,819	2	10	37.0	8.2	336,844
全体		296	3,741	40.4	9.7	266,850	239	1,403	46.6	16.1	350,461
	500人以上	30	1,278	39.9	11.3	266,032	27	402	46.7	17.4	328,559
	50～499人	95	1,234	41.0	9.1	246,450	82	539	47.4	16.3	347,896
	10～49人	171	1,229	40.3	8.7	288,184	130	462	45.5	14.9	372,513

- (注) 1. 「*」は、調査実人員が1人の場合である。
2. 年齢60歳以上の者、休職等による想定最低賃金未滿の者は、集計データから除外している。
3. 「非役職者」とは、班員、係員等名称のいかんにかかわらず、役職者の指揮・監督の下、集団の一員として作業を行う者である。「役職者」とは、職長、班長、係長、主任等役職の名称にかかわらず、従業員の集団の長として集団内の指揮・監督に当たる者である。
4. 「平均月例給与額」とは、月毎に支給される時間外手当及び通勤手当を除く全ての給与の平均である。(月例給与には、基本給のみならず、家族手当、地域手当、住宅手当、役付手当、単身赴任手当、寒冷地手当、職務手当等を含む。)
5. 全体欄の法人数は実数である。(1法人に複数の調査対象職種が在籍している場合は、1法人として数えた。)

第 7 表 年齢階層別・勤続年数階層別 正社員の人員構成表

その1 年齢階層別・勤続年数階層別

年齢	勤続年数	5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上～ 15年未満	15年以上	総計
20歳未満	人数	56	—	—	—	56
	割合	100.0%	—	—	—	100.0%
20～24歳	人数	304	58	—	—	362
	割合	84.0%	16.0%	—	—	100.0%
25～29歳	人数	261	199	34	—	494
	割合	52.8%	40.3%	6.9%	—	100.0%
30～34歳	人数	175	167	168	21	531
	割合	33.0%	31.5%	31.6%	4.0%	100.0%
35～39歳	人数	142	130	177	140	589
	割合	24.1%	22.1%	30.1%	23.8%	100.0%
40～44歳	人数	149	122	185	330	786
	割合	19.0%	15.5%	23.5%	42.0%	100.0%
45～59歳	人数	513	363	367	1,083	2,326
	割合	22.1%	15.6%	15.8%	46.6%	100.0%
総計	人数	1,600	1,039	931	1,574	5,144
	割合	31.1%	20.2%	18.1%	30.6%	100.0%

- (注) 1. 割合は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。
 2. 年齢60歳以上の者、休職等による想定最低賃金未満の者は、集計データから除外している。

その2 年齢別

年齢	民間調査対象職種 正社員
計	人 5,144
15歳	
16	
17	
18	17
19	39
20	63
21	56
22	62
23	83
24	98
25	89
26	101
27	78
28	126
29	100
30	129
31	106
32	101
33	103
34	92
35	116
36	106
37	125
38	124
39	118
40	125
41	133
42	145
43	185
44	198
45	206
46	185
47	191
48	176
49	165
50	170
51	150
52	135
53	143
54	160
55	123
56	138
57	116
58	132
59	136
60	
以上	

その3 勤続年数別

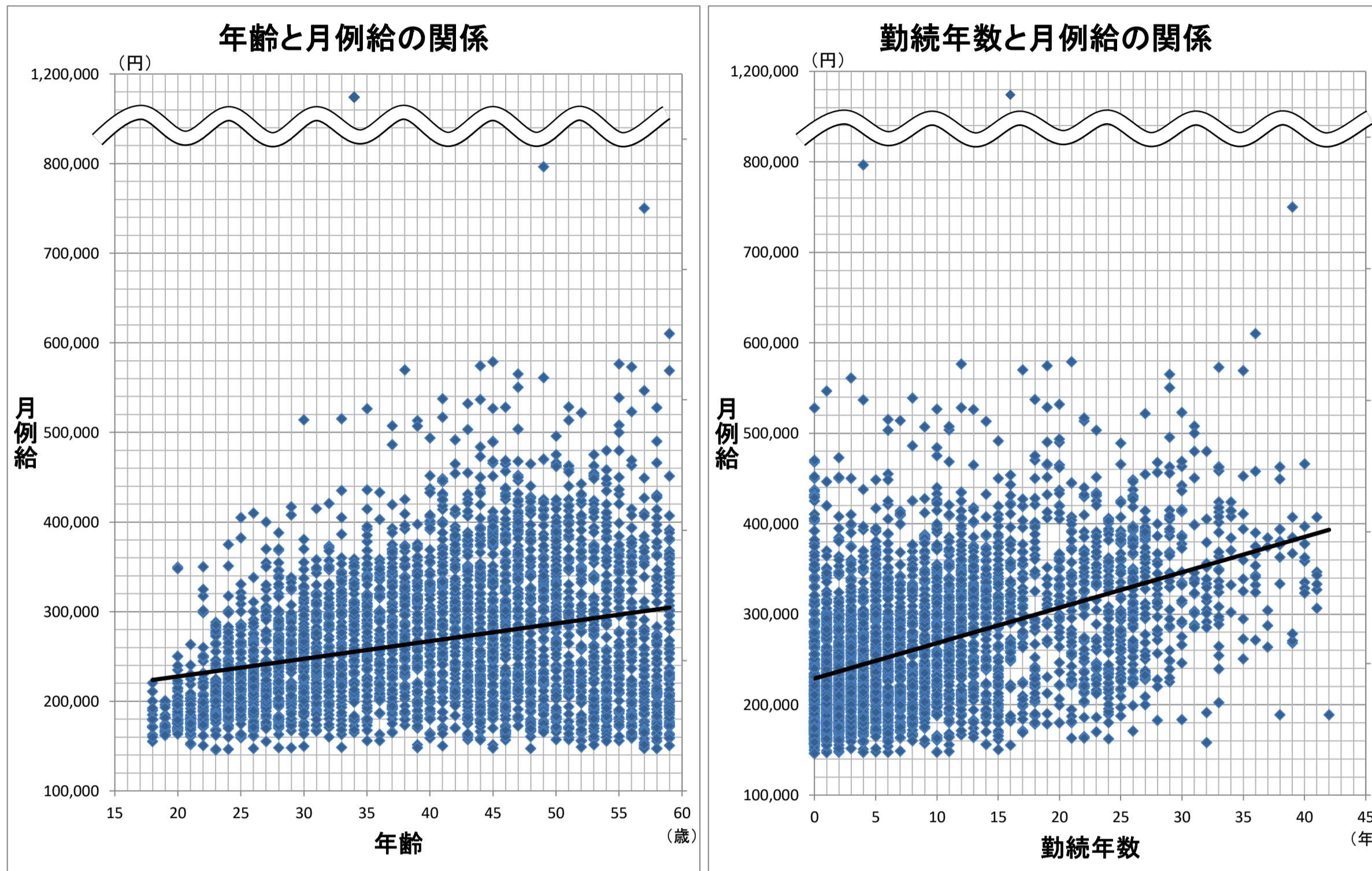
勤続年数	民間調査対象職種 正社員
計	人 5,144
1年未満	298
1	383
2	326
3	303
4	290
5	272
6	240
7	183
8	172
9	172
10	193
11	195
12	174
13	173
14	196
15	121
16	95
17	93
18	92
19	57
20	84
21	87
22	89
23	80
24	101
25	92
26	100
27	75
28	41
29	51
30	43
31	38
32	36
33	41
34	29
35	37
36	29
37	13
38	14
39	14
40	11
41	9
42	2
43	
44	
45	
以上	

(注) 年齢60歳以上の者、休職等による想定最低賃金未満の者は、集計データから除外している。

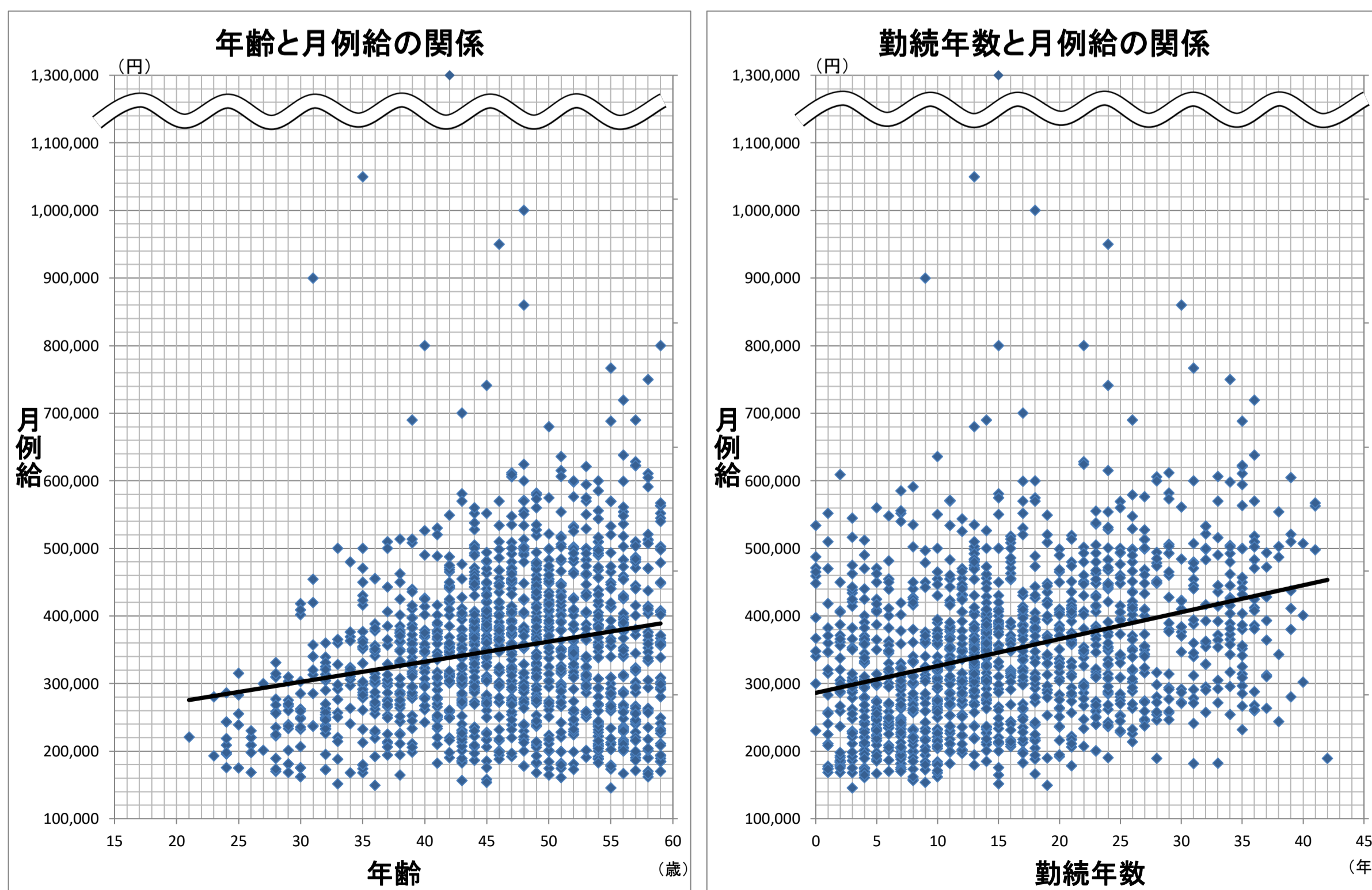
第 8 表 役職別 年齢、勤続年数及び月例給の状況

- ・ 散布図中の直線は、一般的に用いられる統計手法（最小二乗法）を基にして、横軸（年齢又は勤続年数）の値に対する縦軸（月例給）の実測値（各点）と予測値（直線上の各点）との誤差が最も小さくなるように引いた回帰直線である。
- ・ 回帰直線をみると、いずれも右肩上がり（正の傾き）となっていることから、役職の有無にかかわらず、年齢と月例給の関係とともに、勤続年数と月例給の関係においても、正の相関がある（年齢又は勤続年数が上がれば、月例給が上がる）といえる。

その 1 非役職者



その 2 役職者



第 9 表 職種別回帰分析係数等

・特定の年齢及び勤続年数における月例給額を推計するため、年齢及び勤続年数に対する月例給額の実測値と予測値の誤差が最も小さくなるように統計手法（ウェイト付け最小二乗法）を用い、回帰分析を行った。

・第20表及び第21表において、本市技能労務職員の年齢及び勤続年数に対応した、民間調査対象職種正社員の月例給額を求めるに際しては、「月例給額＝切片＋年齢×年齢係数＋勤続年数×勤続年数係数」で表される線形回帰式を用いた。この式に代入した切片および係数は次のとおりである。

その1 非役職者

職務内容区分		切片	年齢 係数	勤続年数 係数	調査実人員	決定係数
公園維持管理		240331.665	-41.782	1125.685	17	0.024
道路維持管理	統計的検定前	118453.746	4573.213	-2087.009	386	0.194
	統計的検定後	117803.566	4584.713	-2088.869	385	0.195
施設維持管理	統計的検定前	130432.773	3343.902	2428.394	1,224	0.453
	統計的検定後	130483.651	3336.950	2433.314	1,222	0.456
測量作業		88202.835	4232.976	2450.070	115	0.614
給食調理		163762.910	1612.051	1425.947	130	0.255
学校管理作業		211776.451	-125.065	4058.152	653	0.321
ごみ収集	統計的検定前	252382.216	-54.805	7099.959	254	0.355
	統計的検定後	245086.562	118.812	6887.001	252	0.363
安全対策		294354.941	-2048.313	4072.810	711	0.378
車両整備		139574.199	2759.246	2882.473	112	0.468
上水道維持管理	統計的検定前	229551.218	623.020	3980.852	126	0.083
	統計的検定後	221407.858	686.429	3335.082	124	0.173
船舶作業		279955.057	657.462	4731.362	13	0.716
全体	統計的検定前	204536.006	692.610	3540.009	3,741	0.214
	統計的検定後	203443.250	713.351	3490.298	3,734	0.224

その2 役職者

職務内容区分		切片	年齢 係数	勤続年数 係数	調査実人員	決定係数
公園維持管理		217522.171	1522.250	1686.764	11	0.065
道路維持管理		294768.931	3226.719	-3712.831	104	0.102
施設維持管理	統計的検定前	159432.226	4628.261	658.836	598	0.118
	統計的検定後	120280.803	5369.419	569.026	591	0.199
測量作業		-57255.547	10006.891	540.816	57	0.516
給食調理		188402.043	1283.507	2284.978	73	0.155
学校管理作業		158905.767	909.869	6342.455	202	0.257
ごみ収集		384023.827	-2935.722	8778.956	56	0.452
安全対策	統計的検定前	286155.346	-1751.646	5730.091	189	0.286
	統計的検定後	290372.764	-1736.792	5205.895	188	0.289
車両整備		170467.021	2598.594	3964.635	46	0.378
上水道維持管理	統計的検定前	150871.115	5490.377	-1489.026	57	0.056
	統計的検定後	140467.454	4901.065	-452.789	56	0.148
船舶作業		91780.844	4830.112	8091.392	10	0.967
全体	統計的検定前	227993.459	1406.027	3525.354	1,403	0.115
	統計的検定後	210861.595	1741.002	3391.090	1,394	0.141

(注) 統計的検定（スミルノフ・グラブス検定）による除外データのある職種に関しては、上段に統計的検定前（データ除外前）の数値を、下段に統計的検定後（データ除外後）の数値をそれぞれ記載した。

第 10 表 特別給の支給状況

調査対象職種 企業規模	年間通期 特別給 支給割合	下半期(平成30年8月～平成31年1月)					上半期(平成31年2月～令和元年7月)				
		特別給 支給 割合	法人 数	調査 実人員	特別給 支給総額	月例給与 支給総額 (時間外手 当を除く)	特別給 支給 割合	法人 数	調査 実人員	特別給 支給総額	月例給与 支給総額 (時間外 手当を除
	月分 *	月分 *	法人 *	人 *	千円 *	千円 *	月分 *	法人 *	人 *	千円 *	千円 *
植木職、造園師							1.663	2	25	12,579	7,564
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人	—	—	—	—	—	—	*	*	*	*	*
土工	1.19	0.588	17	131	52,740	89,741	0.601	18	167	66,571	110,722
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	1.30	0.602	3	46	19,573	32,497	0.695	4	70	28,387	40,829
10～49人	1.13	0.579	14	85	33,167	57,244	0.546	14	97	38,184	69,893
溶接工	1.47	0.746	7	54	20,163	27,027	0.721	6	45	17,757	24,625
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人	1.04	0.596	6	40	13,023	21,867	0.444	5	31	8,657	19,476
金属・建築塗装工	1.48	0.832	2	10	3,495	4,203	0.645	2	10	2,669	4,138
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	1.48	0.832	2	10	3,495	4,203	0.645	2	10	2,669	4,138
電気工	2.89	1.546	39	490	292,300	189,096	1.348	43	745	461,117	342,179
500人以上	*	*	*	*	*	*	1.234	3	186	135,594	109,853
50～499人	4.34	2.504	14	258	182,145	72,752	1.835	14	324	211,413	115,186
10～49人	1.89	0.918	24	217	104,227	113,571	0.974	26	235	114,110	117,140
機械修理工	3.42	1.767	19	267	153,385	86,785	1.649	23	257	164,863	99,973
500人以上	4.57	1.910	3	67	42,176	22,076	2.656	2	40	29,991	11,292
50～499人	3.17	1.776	9	146	81,662	45,976	1.389	10	131	64,504	46,429
10～49人	3.24	1.577	7	54	29,547	18,733	1.665	11	86	70,368	42,252
鉄工	2.59	1.361	9	129	65,540	48,145	1.225	6	70	39,005	31,840
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	3.11	1.457	4	69	33,807	23,206	1.650	2	28	20,268	12,287
10～49人	2.23	1.272	5	60	31,733	24,939	0.958	4	42	18,737	19,553
板金工	1.77	0.847	4	52	13,968	16,487	0.918	6	71	25,378	27,632
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人	1.78	0.896	3	49	12,947	14,447	0.884	5	68	21,858	24,721
測量技術者	2.86	1.342	24	100	57,088	42,534	1.518	23	153	125,518	82,705
500人以上	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
50～499人	2.98	1.459	12	64	41,662	28,551	1.522	12	90	73,225	48,120
10～49人	2.64	1.110	11	33	13,254	11,939	1.525	10	60	51,179	33,556
調理士	2.03	1.271	7	178	36,567	28,768	0.757	10	212	42,192	55,717
500人以上	2.29	1.486	3	154	32,692	21,994	0.799	4	185	37,200	46,566
50～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人	1.08	0.563	3	21	3,225	5,726	0.518	5	24	4,192	8,092
ビル管理人	3.60	2.014	14	655	373,030	185,243	1.591	17	726	345,390	217,093
500人以上	4.34	2.306	4	484	331,557	143,753	2.029	4	490	298,610	147,142
50～499人	1.48	0.908	7	156	33,035	36,380	0.570	9	218	36,594	64,157
10～49人	3.41	1.651	3	15	8,438	5,110	1.758	4	18	10,186	5,794
用務員	3.82	2.147	7	11	9,102	4,239	1.669	8	13	8,870	5,316
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	4.84	2.841	5	7	7,708	2,713	2.000	5	7	6,629	3,314
10～49人	2.03	0.913	2	4	1,394	1,526	1.119	3	6	2,241	2,002
ごみ収集作業員	1.83	1.013	10	181	61,203	60,399	0.821	13	220	59,107	71,953
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	1.86	1.165	4	98	40,183	34,483	0.699	4	91	20,041	28,686
10～49人	1.71	0.811	6	83	21,020	25,916	0.903	9	129	39,066	43,267

調査対象職種	年間通期 特別給 支給割合	下半期(平成30年8月～平成31年1月)					上半期(平成31年2月～令和元年7月)				
		特別給 支給 割合	法人 数	調査 実人 員	特別給 支給総額	月例給与 支給総額 (時間外手 当を除く)	特別給 支給 割合	法人 数	調査 実人 員	特別給 支給総額	月例給与 支給総額 (時間外手 当を除く)
企業規模	月分	月分	法人	人	千円	千円	月分	法人	人	千円	千円
警備員	1.11	0.618	15	272	65,291	105,681	0.491	20	475	78,677	160,388
500人以上	*	*	*	*	*	*	0.461	3	185	25,774	55,913
50～499人	0.92	0.461	6	131	31,717	68,823	0.458	8	196	35,753	78,061
10～49人	1.31	0.658	8	91	15,885	24,151	0.649	9	94	17,150	26,414
守衛	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車整備工	1.95	0.834	10	70	25,722	30,858	1.121	10	65	34,869	31,102
500人以上	3.82	2.097	2	7	4,311	2,056	1.727	4	28	19,789	11,458
100～499人	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10～49人	1.32	0.733	7	57	19,542	26,659	0.591	5	31	10,168	17,218
上水道維持管理 作業員	2.78	1.489	10	143	61,876	41,569	1.287	11	166	100,975	78,452
500人以上	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
50～499人	3.44	1.768	2	19	10,522	5,952	1.669	2	19	10,033	6,010
10～49人	2.42	1.169	7	89	31,064	26,578	1.251	8	112	66,059	52,785
船員	2.72	1.408	2	19	9,220	6,546	1.315	2	18	8,239	6,266
500人以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10～49人	2.72	1.408	2	19	9,220	6,546	1.315	2	18	8,239	6,266
重複該当	2.53	1.135	37	815	315,335	277,821	1.396	47	1,058	1,080,620	773,827
500人以上	2.70	1.602	3	352	139,553	87,110	1.099	3	354	166,010	151,021
50～499人	2.46	0.721	14	237	79,114	109,722	1.741	18	405	794,221	456,112
10～49人	1.92	1.194	20	226	96,668	80,989	0.722	26	299	120,389	166,694
総計	2.55	1.298	235	3,582	1,617,656	1,246,480	1.255	268	4,500	2,675,770	2,132,587
500人以上	3.30	1.965	19	1,167	596,368	303,552	1.334	25	1,506	738,965	553,931
50～499人	2.66	1.213	86	1,262	573,439	472,784	1.448	94	1,610	1,321,133	912,245
10～49人	1.88	0.953	130	1,153	447,849	470,144	0.924	149	1,384	615,672	666,411

- (注) 1. 「重複該当」とは、同一法人において複数の調査対象職種の正社員を雇用している場合を指す。
2. 「*」は、法人数が1の場合である。
3. 調査期間において月例給のみを支給し、特別給は支給しなかった法人も含めて計算した。

第 11 表 月例給データにおける特定法人正社員の占める割合が高いため
当該法人の影響が大きい状況

月例給データについては、「各調査対象職種における特定法人正社員データの占める割合」が最上位から第三位までの事業所で50%以上の職種は、守衛（100%）、船員（100%）、植木職・造園師（96%）、金属・建築塗装工（91%）、調理士（79%）、ビル管理人（65%）、土工（54%）、板金工（54%）、用務員（54%）、警備員（52%）と全18職種中10職種となっている。ただし、守衛及び船員は、それぞれ法人数が3法人のみである。

調査対象職種	法人数	調査員数	各調査対象職種における 特定法人正社員データの占める割合			
			最上位の 法人	第二位の 法人	第三位の 法人	合計（最上位か ら第三位まで）
	法人	人				
植木職・造園師	4	28	75%	18%	4%	96%
土工	27	490	43%	7%	5%	54%
溶接工	26	157	23%	9%	8%	39%
金属・建築塗装工	6	57	70%	18%	4%	91%
電気工	62	807	18%	6%	5%	29%
機械修理工	38	523	26%	10%	7%	43%
鉄工	20	184	12%	11%	10%	33%
板金工	13	94	24%	16%	14%	54%
測量技術者	31	172	15%	13%	12%	40%
調理士	17	203	57%	14%	9%	79%
ビル管理人	27	842	28%	21%	16%	65%
用務員	8	13	23%	15%	15%	54%
ごみ収集作業員	16	310	22%	14%	9%	45%
警備員	35	857	35%	11%	6%	52%
守衛	3	43	72%	19%	9%	100%
自動車整備工	18	158	14%	9%	9%	33%
上水道維持管理作業員	14	183	19%	17%	12%	48%
船員	3	23	39%	35%	26%	100%

（注）「特定法人正社員データの占める割合」は、小数点第一位以下を四捨五入して計算しているため最上位から第三位までの各法人の割合を加算したものと合計は必ずしも一致しない。

第 12 表 役職別・職種別 定期昇給制度の状況

その 1 非役職者の定期昇給制度の状況

調査対象職種	定期昇給制度あり		定期昇給制度なし		総計
	法人数	割合	法人数	割合	
植木職、造園師	3	75.0%	1	25.0%	4
土工	14	45.2%	17	54.8%	31
溶接工	17	60.7%	11	39.3%	28
金属・建築塗装工	3	37.5%	5	62.5%	8
電気工	64	88.9%	8	11.1%	72
機械修理工	34	81.0%	8	19.0%	42
鉄工	19	79.2%	5	20.8%	24
板金工	13	68.4%	6	31.6%	19
測量技術者	24	72.7%	9	27.3%	33
調理士	11	68.8%	5	31.3%	16
ビル管理人	24	75.0%	8	25.0%	32
用務員	13	76.5%	4	23.5%	17
ごみ収集作業員	24	58.5%	17	41.5%	41
警備員	2	66.7%	1	33.3%	3
守衛	14	93.3%	1	6.7%	15
自動車整備工	20	95.2%	1	4.8%	21
上水道維持管理作業員	10	71.4%	4	28.6%	14
船員	4	100.0%	0	0.0%	4
総計	313	73.8%	111	26.2%	424

その 2 役職者の定期昇給制度の状況

調査対象職種	定期昇給制度あり		定期昇給制度なし		総計
	法人数	割合	法人数	割合	
植木職、造園師	3	75.0%	1	25.0%	4
土工	15	48.4%	16	51.6%	31
溶接工	12	42.9%	16	57.1%	28
金属・建築塗装工	3	37.5%	5	62.5%	8
電気工	59	81.9%	13	18.1%	72
機械修理工	29	69.0%	13	31.0%	42
鉄工	15	62.5%	9	37.5%	24
板金工	9	47.4%	10	52.6%	19
測量技術者	22	66.7%	11	33.3%	33
調理士	7	43.8%	9	56.3%	16
ビル管理人	24	75.0%	8	25.0%	32
用務員	8	47.1%	9	52.9%	17
ごみ収集作業員	24	58.5%	17	41.5%	41
警備員	2	66.7%	1	33.3%	3
守衛	6	40.0%	9	60.0%	15
自動車整備工	18	85.7%	3	14.3%	21
上水道維持管理作業員	8	57.1%	6	42.9%	14
船員	3	75.0%	1	25.0%	4
総計	267	63.0%	157	37.0%	424

(注) 1. 「定期昇給」とは、「年齢や勤続年数などが加算されることに伴って自動的に行われる昇給」(自動昇給)、定期的に行われる「能力の伸長、業績・成果の結果及び取組等を判定する査定に基づく昇給」(査定昇給)と「職位や職能資格の上昇に基づく昇給」(昇格昇給)を指す。
 2. 構成比は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

その3 非役職者の所定内給与カーブの状況（定期昇給制度が有る場合のみ）

調査対象職種	上昇型		抑制型		頭打ち型		上昇後下降型		その他		総計
	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合	
植木職、造園師	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	-	-	-	-	3
土工	5	35.7%	2	14.3%	7	50.0%	-	-	-	-	14
溶接工	5	29.4%	10	58.8%	1	5.9%	-	-	1	5.9%	17
金属・建築塗装工	-	-	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	-	-	3
電気工	22	34.4%	20	31.3%	11	17.2%	7	10.9%	4	6.3%	64
機械修理工	14	41.2%	12	35.3%	5	14.7%	3	8.8%	-	-	34
鉄工	5	26.3%	6	31.6%	5	26.3%	2	10.5%	1	5.3%	19
板金工	5	38.5%	5	38.5%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	13
測量技術者	8	33.3%	11	45.8%	3	12.5%	2	8.3%	-	-	24
調理士	4	36.4%	1	9.1%	5	45.5%	1	9.1%	-	-	11
ビル管理人	8	33.3%	7	29.2%	7	29.2%	2	8.3%	-	-	24
用務員	5	38.5%	3	23.1%	5	38.5%	-	-	0	-	13
ごみ収集作業員	11	45.8%	3	12.5%	8	33.3%	-	-	2	8.3%	24
警備員	1	50.0%	1	50.0%	-	-	-	-	-	-	2
守衛	6	42.9%	4	28.6%	4	28.6%	-	-	-	-	14
自動車整備工	8	40.0%	7	35.0%	2	10.0%	1	5.0%	2	10.0%	20
上水道維持管理作業員	2	20.0%	4	40.0%	1	10.0%	2	20.0%	1	10.0%	10
船員	3	75.0%	1	25.0%	-	-	-	-	-	-	4
総計	113	36.1%	99	31.6%	67	21.4%	22	7.0%	12	3.8%	313

その4 役職者の所定内給与カーブの状況（定期昇給制度が有る場合のみ）

調査対象職種	上昇型		抑制型		頭打ち型		上昇後下降型		その他		総計
	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合	法人数	割合	
植木職、造園師	1	33.3%	2	66.7%	-	-	-	-	-	-	3
土工	6	40.0%	5	33.3%	4	26.7%	-	-	-	-	15
溶接工	3	25.0%	7	58.3%	1	8.3%	-	-	1	8.3%	12
金属・建築塗装工	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	-	-	-	-	3
電気工	20	33.9%	17	28.8%	11	18.6%	7	11.9%	4	6.8%	59
機械修理工	14	48.3%	11	37.9%	1	3.4%	3	10.3%	-	-	29
鉄工	3	20.0%	5	33.3%	5	33.3%	1	6.7%	1	6.7%	15
板金工	3	33.3%	4	44.4%	1	11.1%	-	-	1	11.1%	9
測量技術者	6	27.3%	12	54.5%	1	4.5%	2	9.1%	1	4.5%	22
調理士	3	42.9%	2	28.6%	2	28.6%	-	-	-	-	7
ビル管理人	7	29.2%	6	25.0%	9	37.5%	2	8.3%	-	-	24
用務員	3	37.5%	3	37.5%	2	25.0%	-	-	-	-	8
ごみ収集作業員	11	45.8%	4	16.7%	7	29.2%	-	-	2	8.3%	24
警備員	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	-	-	-	-	2
守衛	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	-	-	-	-	6
自動車整備工	7	38.9%	7	38.9%	2	11.1%	-	-	2	11.1%	18
上水道維持管理作業員	2	25.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	8
船員	2	66.7%	1	33.3%	-	-	-	-	-	-	3
総計	95	35.6%	94	35.2%	49	18.4%	16	6.0%	13	4.9%	267

(注) 1. 「所定内給与カーブ」とは、就職日から定年退職日（早期退職を含む）までの期間に関し、縦軸に所定内給与額を、横軸に年齢又は勤続年数等の長期的給与決定要因をとったグラフで表されるカーブを指す。

2. 「上昇型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、概ね単直線的に所定内給与が昇給により上昇する給与体系を指す。

3. 「抑制型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、所定内給与が昇給により上昇していくものの、一定の年齢又は勤続年数等に達したときに昇給額の抑制又は昇給延伸等の措置が行われ、所定内給与の昇給による上昇幅が漸次的に減少（所定内給与カーブのフラット化）していく給与体系を指す。

4. 「頭打ち型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、所定内給与が昇給により上昇した後、一定の年齢又は勤続年数等に達したときに昇給停止措置が行われ、それ以降継続する給与体系を指す。

5. 「上昇後下降型」とは、年齢又は勤続年数等の増加に伴い、所定内給与が昇給により上昇した後、一定の年齢又は勤続年数等に達したときに降給措置が行われ、それ以降数年にわたって更なる降給措置が行われる給与体系を指す。なお、降給措置後に昇給が行われた場合も含む。

6. 構成比は、それぞれ四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。